



## 2023年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月8日

上場会社名 株式会社アールプランナー 上場取引所 東名  
 コード番号 2983 URL https://www.arrplanner.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)梢 政樹  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)舟橋 和 (TEL)052(957)5860  
 四半期報告書提出予定日 2022年9月8日 配当支払開始予定日 2022年10月17日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年1月期第2四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	15,711	20.5	395	△44.2	311	△51.9	203	△53.7
2022年1月期第2四半期	13,042	—	709	—	646	—	439	—

(注) 包括利益 2023年1月期第2四半期 203百万円(△53.7%) 2022年1月期第2四半期 439百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	38.12	37.88
2022年1月期第2四半期	84.19	83.42

- (注) 1. 当社は、2021年1月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年1月期第2四半期の対前年同四半期増減率の記載をしております。
2. 当社は2021年2月10日に東京証券取引所マザーズ市場(現 東京証券取引所グロース市場)に上場したため、2022年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から2022年1月期第2四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は2022年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第2四半期	24,624	4,157	16.9
2022年1月期	22,555	3,926	17.4

(参考) 自己資本 2023年1月期第2四半期 4,157百万円 2022年1月期 3,926百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年1月期	—	5.00	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年1月期の連結業績予想（2022年2月1日～2023年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	19.4	1,100	△27.6	913	△34.0	608	△36.7	113.45

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有  
 2. 連結業績予想の修正につきましては、本日（2022年9月8日）公表の「2023年1月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

#### ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年1月期2Q	5,371,680株	2022年1月期	5,324,000株
2023年1月期2Q	800株	2022年1月期	800株
2023年1月期2Q	5,347,385株	2022年1月期2Q	5,224,452株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

(注) 当社は2022年2月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しているものの、経済社会活動の正常化が進み、持ち直しの動きがみられました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原材料の価格高騰に加え、円安による為替相場の変動など、国内外の景気については依然不透明な状況で推移することが懸念されます。住宅業界におきましては、住宅ローン減税や金融緩和政策等による低金利環境が続き、また、こどもみらい住宅支援事業等の政府施策により住宅投資を喚起する環境の中で、国土交通省発表による全国の新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2022年6月 月次データ）が、2022年1月から6月の累計で前期比101.6%となりました。当社グループでは新築一戸建の建設を主な事業としており、これに関連する「持家」の新設住宅着工戸数につきましては前期比92.0%と弱含みの動きがみられますが、「分譲住宅（一戸建）」の新設住宅着工戸数につきましては同105.9%となっており、ニューノーマル時代における新たな生活様式の定着や住環境への関心の高まりを受け、戸建住宅が求められる傾向もみられます。

当社グループが事業基盤の拠点を置く愛知県における新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2022年1月から6月までの各月次データ、当社にて累計値を算出）は、「持家」につきましては2022年1月から6月の累計で前期比94.3%となっておりますが、「分譲住宅（一戸建）」につきましては同115.4%となっており、テレワークスペースなどニューノーマル時代の住宅ニーズの変化に対応可能な環境を求める消費者が、購入しやすい価格帯の戸建住宅を求める傾向もみられます。

このような状況のもとで、当社グループは、戸建住宅事業における「注文住宅」×「分譲住宅」×「不動産仲介」のビジネス展開（ワンストップ・プラットフォーム）を推進して、「注文住宅」及び「分譲住宅」で培ったノウハウを相互に利用することで、顧客ニーズに合った戸建住宅の提案を行い、「不動産仲介」においては、戸建住宅に最適な土地情報の収集及び顧客への提案を行ってまいりました。

また、テーマ性を持ったWebサイトやSNSを活用した当社独自のデジタルマーケティングを展開して関心の高い顧客層へ確実に当社グループの情報を到達させるとともに、住宅購入を検討中の潜在層へ幅広くアプローチする効率的な集客を行い、さらに「デザイン」「性能」「価格」の3つの強みを重ね合わせたコストパフォーマンスの高い住宅の商品力により戸建住宅の需要を積極的に取り込んだ結果、販売が好調に推移いたしました。

さらに今後の首都圏エリアでの成長を加速させるため、2022年4月に新たな販売活動の拠点として三鷹展示場（東京都三鷹市）と、大型ショールーム「ARR PLANNER DESIGN GALLERY立川（アールプランナーデザインギャラリー立川）」（東京都立川市）を開設し、将来の持続的成長に向けた設備投資を行いました。東海エリアでは2022年2月に「アールギャラリー栄ショールーム」（名古屋市中区）を拡張移転し、2022年4月には「ARR PLANNER DESIGN GALLERY名古屋栄（アールプランナーデザインギャラリー名古屋栄）」へと名称変更し、さらなるシェアアップのため、新たな販売活動の拠点として2022年4月に豊田展示場（愛知県豊田市）を開設いたしました。

一方で、ウッドショック、ウクライナ情勢の長期化や円安による原材料価格及び資源価格の上昇の影響等により売上総利益が減少し、販売管理費に関しては、住宅展示場等の展開による地代家賃、減価償却費、拠点増加による消耗品費、広告宣伝費、営業人員・設計人員・施工管理人員の積極的な採用を継続したことによる人件費等が増加しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,711,932千円（前年同四半期比20.5%増）、営業利益は395,922千円（前年同四半期比44.2%減）、経常利益は311,195千円（前年同四半期比51.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は203,854千円（前年同四半期比53.7%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は58,648千円減少し、営業利益及び経常利益はそれぞれ9,624千円減少しております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### (戸建住宅事業)

戸建住宅事業につきましては、愛知県及び首都圏エリアの中心である東京都における新設住宅着工戸数（出典：国土交通省 建築着工統計調査 2022年1月から6月までの各月次データ、当社にて累計値を算出）は、「持家」につきましてはマイナスとなっておりますが、「分譲住宅（一戸建）」につきましてはプラスで推移しており、引き続き郊外を中心とした戸建住宅需要は堅調なものと考えられます。

こうした中、注文住宅につきましては、ウッドショック等の影響を受けたものの、独自のデジタルマーケティングにより集客につなげ、ブランド力の向上に伴う営業現場での徹底した適正価格での提供により販売棟数が増加しております。

なお、注文住宅の請負工事につきましては、契約の締結から着工・竣工までが通常長期間に及ぶため、販売実績に反映されるまでタイムラグが生じることとなります。

分譲住宅につきましては、「分譲住宅（一戸建）」の新設住宅着工戸数は2022年1月から6月の累計で愛知県において前期比115.4%、東京都において前期比105.3%となっており、顧客ニーズを捉えた土地の仕入れを行うとともに、テレワークの定着など価値観や消費行動が変わり、住宅環境における快適性を求める傾向が強まった結果、販売棟数が増加し、分譲住宅の売上高は好調に推移いたしました。

一方で、ウッドショック、ウクライナ情勢の長期化や円安による原材料価格及び資源価格の上昇の影響等により売上総利益が減少し、販売管理費に関しては、さらなる事業拡大に向けた積極的な投資を行った結果、展示場等の展開による地代家賃、積極的な採用を継続したことによる人件費等が増加しております。

この結果、売上高は15,279,517千円（前年同四半期比20.5%増）、セグメント利益は870,366千円（前年同四半期比22.2%減）となりました。

#### （中古再生・収益不動産事業）

中古再生・収益不動産事業につきましては、主に中古住宅・収益不動産物件の売却及び賃料を計上しており、売上高は405,958千円（前年同四半期比13.9%増）、セグメント利益は27,020千円（前年同四半期比49.7%減）となりました。

#### （その他）

その他につきましては、主に顧客紹介手数料及び火災保険の代理店手数料であり、売上高は26,457千円（前年同四半期比180.4%増）、セグメント利益は26,368千円（前年同四半期比179.5%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,068,408千円増加し、24,624,220千円となりました。これは、流動資産が1,868,744千円増加し、22,699,066千円となったこと及び固定資産が199,664千円増加し、1,925,153千円となったことによるものであります。

流動資産の主な増加は、現金及び預金が191,446千円及び仕掛販売用不動産が217,942千円減少したものの、販売用不動産が2,253,416千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の主な増加は、住宅展示場の新設等により有形固定資産が123,383千円増加したこと等によるものであります。

#### （負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,837,221千円増加し、20,466,423千円となりました。これは流動負債が2,293,932千円増加し、16,060,881千円となったこと及び固定負債が456,710千円減少し、4,405,541千円となったことによるものであります。

流動負債の主な増加は、顧客等から受領した前受金が449,670千円減少したものの、短期借入金が879,800千円及び1年内返済予定長期借入金が2,242,382千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の主な減少は、棚卸資産の購入のための長期借入金が437,360千円減少したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて231,186千円増加し、4,157,797千円となりました。

純資産の主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益203,854千円を計上し、「収益認識会計基準」等の適用により、利益剰余金期首残高が11,720千円増加したこと等によるものであります。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて191,446千円減少し、3,035,282千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2,541,809千円となりました。これは主として、棚卸資産の増加額2,035,473千円、前受金の減少額449,670千円及び法人税等の支払額380,259千円等による資金の減少が、税金等調整前四半期純利益303,480千円の計上等による資金の増加を上回ったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、301,079千円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出258,399千円等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は、2,651,442千円となりました。これは主として、短期借入金の純増加額879,800千円及び長期借入れによる収入4,453,800千円の資金の増加が、長期借入金の返済による支出2,648,777千円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年1月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「2023年1月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該連結業績予想につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,381,775	3,190,329
受取手形及び売掛金	60,477	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	54,720
販売用不動産	7,508,511	9,761,927
仕掛販売用不動産	9,266,025	9,048,083
その他	613,532	644,005
流動資産合計	20,830,322	22,699,066
固定資産		
有形固定資産	1,154,327	1,277,710
無形固定資産	26,136	28,331
投資その他の資産	545,025	619,111
固定資産合計	1,725,489	1,925,153
資産合計	22,555,812	24,624,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,546,287	2,464,236
短期借入金	4,829,880	5,709,680
1年内償還予定の社債	82,000	82,000
1年内返済予定の長期借入金	3,317,838	5,560,221
未払法人税等	420,191	122,137
前受金	2,099,320	1,649,649
賞与引当金	170,000	147,500
完成工事補償引当金	26,508	29,044
その他	274,923	296,412
流動負債合計	13,766,949	16,060,881
固定負債		
社債	282,000	241,000
長期借入金	4,404,738	3,967,377
資産除去債務	161,844	183,105
その他	13,668	14,057
固定負債合計	4,862,251	4,405,541
負債合計	18,629,201	20,466,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	385,888	393,693
資本剰余金	335,888	343,693
利益剰余金	3,205,923	3,421,497
自己株式	△1,088	△1,088
株主資本合計	3,926,610	4,157,797
純資産合計	3,926,610	4,157,797
負債純資産合計	22,555,812	24,624,220



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
売上高	13,042,618	15,711,932
売上原価	10,602,608	13,288,855
売上総利益	2,440,009	2,423,077
販売費及び一般管理費	1,730,079	2,027,155
営業利益	709,930	395,922
営業外収益		
受取利息及び配当金	21	29
受取補償金	3,137	246
補助金収入	5,972	1,842
その他	1,691	3,024
営業外収益合計	10,822	5,143
営業外費用		
支払利息	56,259	80,958
その他	18,085	8,911
営業外費用合計	74,344	89,870
経常利益	646,407	311,195
特別利益		
固定資産売却益	3,104	114
特別利益合計	3,104	114
特別損失		
固定資産売却損	257	0
固定資産除却損	144	536
減損損失	—	7,292
特別損失合計	401	7,829
税金等調整前四半期純利益	649,110	303,480
法人税等	209,254	99,626
四半期純利益	439,856	203,854
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	439,856	203,854

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)
四半期純利益	439,856	203,854
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	439,856	203,854
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,856	203,854
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	649,110	303,480
減価償却費	87,619	110,947
減損損失	—	7,292
支払利息	56,259	80,958
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,000	△22,500
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△11	2,535
売上債権の増減額(△は増加)	△9,694	5,756
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,974,379	△2,035,473
仕入債務の増減額(△は減少)	396,651	△51,273
前受金の増減額(△は減少)	667,860	△449,670
その他	△96,388	△29,407
小計	△230,974	△2,077,353
利息の支払額	△66,056	△84,196
法人税等の支払額	△46,218	△380,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	△343,248	△2,541,809
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△60,027	△60,028
定期預金の払戻による収入	60,027	60,028
有形固定資産の取得による支出	△69,763	△258,399
無形固定資産の取得による支出	△2,040	△6,725
差入保証金の差入による支出	△16,007	△28,174
その他	△7,529	△7,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,341	△301,079
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	824,140	879,800
長期借入れによる収入	2,637,700	4,453,800
長期借入金の返済による支出	△1,388,040	△2,648,777
社債の償還による支出	△53,000	△41,000
株式の発行による収入	660,754	7,620
その他	△2,754	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,678,799	2,651,442
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,240,209	△191,446
現金及び現金同等物の期首残高	2,443,849	3,226,729
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,684,058	3,035,282

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は、戸建住宅事業に係る工事請負契約に関して、一定時点で収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。ただし、期間がごく短い工事については一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は58,648千円減少し、売上原価は49,023千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,624千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は11,720千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,676,841	356,342	13,033,184	9,434	13,042,618	—	13,042,618
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	525	525	—	525	△525	—
計	12,676,841	356,867	13,033,709	9,434	13,043,143	△525	13,042,618
セグメント利益	1,119,071	53,699	1,172,770	9,434	1,182,204	△472,274	709,930

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客紹介手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△472,274千円には、セグメント間取引消去18,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△490,274千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	15,279,517	405,958	15,685,475	26,457	15,711,932	—	15,711,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,914	196	11,110	—	11,110	△11,110	—
計	15,290,431	406,154	15,696,586	26,457	15,723,043	△11,110	15,711,932
セグメント利益	870,366	27,020	897,386	26,368	923,755	△527,833	395,922

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客紹介手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△527,833千円には、セグメント間取引消去81,000千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△608,833千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	戸建住宅	中古再生・ 収益不動産	計		
注文住宅	4,020,663	—	4,020,663	—	4,020,663
分譲住宅	10,688,601	—	10,688,601	—	10,688,601
不動産仲介	340,111	—	340,111	—	340,111
リフォーム・エクステリア	230,140	—	230,140	—	230,140
中古再生・収益不動産	—	405,958	405,958	—	405,958
その他	—	—	—	26,457	26,457
外部顧客への売上高	15,279,517	405,958	15,685,475	26,457	15,711,932
顧客との契約から生じる収益	15,277,027	362,088	15,639,115	26,397	15,665,512
その他の収益	2,490	43,869	46,359	60	46,419

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、顧客紹介手数料や火災保険の代理店手数料等を含んでおります。

2. 「その他の収益」は、主に「リース取引に関する会計基準」等を適用して認識しております。

3. 「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。